

注 記 事 項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,893	23,701	24,924	4,243	732,763	-	732,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,152	38,893	14,574	7,534	62,155	(62,155)	-
計	681,046	62,594	39,499	11,778	794,919	(62,155)	732,763
営業費用	609,799	59,465	40,774	10,198	720,237	(62,985)	657,251
営業利益(又は営業損失)	71,246	3,129	(1,275)	1,580	74,681	830	75,511

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	666,115	22,274	18,980	5,864	713,235	-	713,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	33,241	16,099	6,837	57,401	(57,401)	-
計	667,338	55,516	35,080	12,701	770,636	(57,401)	713,235
営業費用	543,953	54,395	35,016	10,588	643,953	(58,007)	585,945
営業利益	123,385	1,121	64	2,112	126,683	605	127,289

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,307,737	49,265	40,235	11,089	1,408,327	-	1,408,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	79,050	36,165	14,836	132,485	(132,485)	-
計	1,310,169	128,315	76,400	25,926	1,540,812	(132,485)	1,408,327
営業費用	1,165,874	121,423	77,708	21,680	1,386,686	(133,531)	1,253,154
営業利益(又は営業損失)	144,295	6,891	(1,307)	4,245	154,125	1,046	155,172

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、電気事業が155百万円、エネルギー関連事業が19百万円、情報通信事業が42百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、電気事業が6,784百万円、エネルギー関連事業が670百万円、情報通信事業が9百万円、その他の事業が38百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当中間期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,306.53円	2,323.01円	2,285.86円
1株当たり中間(当期)純利益	79.28円	141.10円	139.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	37,513百万円	66,793百万円	65,967百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	37,513百万円	66,793百万円	65,967百万円
普通株式の期中平均株式数	473,158千株	473,384千株	473,320千株

(2) 1株当たり純資産額

	当中間期末 (平成19年9月30日)	前年中間期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,108,265百万円	1,110,069百万円	1,092,600百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,940百万円	10,450百万円	10,967百万円
(うち少数株主持分)	(16,940百万円)	(10,450百万円)	(10,967百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,091,324百万円	1,099,619百万円	1,081,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	473,145千株	473,359千株	473,184千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。